

## わが国の経済・物価情勢と金融政策

--- 静岡県金融経済懇談会における挨拶 ---

## 2017年3月22日 日本銀行 政策委員会審議委員 布野 幸利

図表1

# IMFの世界経済見通し

### GDP成長率の推移

# 6 (前年比、%) 2004~07年平均: +5.3% +3.6% +3.4% 2 - 1990~2003年平均: +3.3% IMF 見通し (17/1月) 1 - 90 92 94 96 98 00 02 04 06 08 10 12 14 16 18

### 主要国成長率見通し(17/1月時点)

(前年比、%)

		(1) - 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10					
			2015年	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]	
世界			3. 2	3. 1	3. 4	3. 6	
	先進国		2. 1	1.6	1. 9	2. 0	
		米国	2. 6	1.6	2. 3	2. 5	
		ユーロエリア	2. 0	1. 7	1.6	1.6	
		日本	1. 2	0. 9	0.8	0. 5	
	新興国・途上国		4. 1	4. 1	4. 5	4. 8	
		中国	6. 9	6. 7	6. 5	6. 0	
		ASEAN5	4. 8	4. 8	4. 9	5. 2	

(注) 1. 2016年は見込み値。

2. ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料)IMF

## 実質GDP

(季節調整済、前期比、内訳は寄与度、%)

	(学即調金済、削朔氏、内武は奇子度、%)				
	2015年	2016年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実 質 G D P	-0. 2	0. 5	0. 5	0. 3	0. 3
[前期比年率]	[-1.0]	[1.9]	[2. 2]	[1. 2]	[1. 2]
国 内 需 要	-0.3	0. 1	0. 6	-0. 1	0. 1
民 間 需 要	-0.3	-0. 1	0. 7	-0. 1	0. 1
民間最終消費支出	-0.4	0. 2	0. 1	0. 2	0. 0
民間企業設備	0. 0	-0.0	0. 2	-0.0	0. 3
民間 住宅	-0.0	0. 0	0. 1	0. 1	0. 0
民間在庫品増加	0. 0	-0. 3	0. 3	-0.3	-0. 2
公 的 需 要	0. 1	0. 2	-0. 2	0.0	-0. 1
公的固定資本形成	-0. 1	-0. 1	0.0	-0.0	-0. 1
純 輸 出	0. 0	0. 3	-0.0	0.4	0. 2
輸出	-0. 1	0. 1	-0. 2	0.4	0. 5
輸入	0. 1	0. 2	0. 2	0.0	-0. 2
名目GDP	-0. 2	0. 7	0. 4	0. 1	0.4

(資料) 内閣府

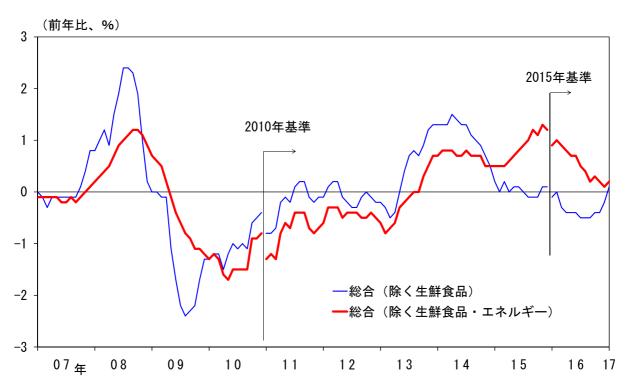
図表3

# 展望レポートの経済・物価見通し (2017年1月)

― 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は昨年10月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
001077	+1.4	-0.2	
2016年度	<+1.0>	<-0.1>	
0017 75 75	+1.5	+1.5	
2017年度	<+1.3>	<+1.5>	
2010年 中	+1.1	+1.7	
2018年度	<+0.9>	<+1.7>	

## 消費者物価



(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整(試算値)。

#### (資料) 総務省

-50

1 1年

#### 図表5

0

17

1 6

#### (%) (%ポイント) 50 100 上昇品目比率一下落品目比率(左目盛) 40 90 **-**上昇品目比率(右目盛) 30 80 **~**下落品目比率(右目盛) 70 20 10 60 0 50 40 -10 -20 30 20 -302015年基準 -40 10

1 4

1 5

価格改定の動き

(注)上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合 (除く生鮮食品)。 消費税率引き上げの直接的な影響を調整(試算値)。 (資料) 総務省

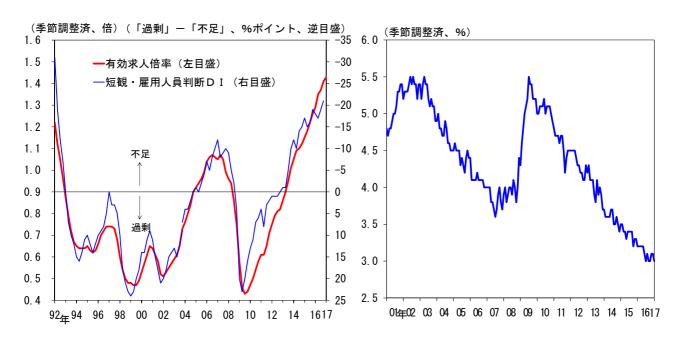
1 3

1 2

## 労働需給

#### 有効求人倍率と雇用人員判断DI

#### 失業率



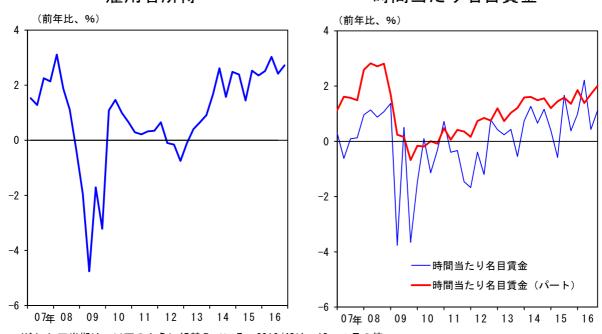
- (注) 1. 短観·雇用人員判断 D I の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
- 2. 2017/1Qは、1月の値。 (資料)厚生労働省、日本銀行、総務省

## 図表7

# 雇用関連

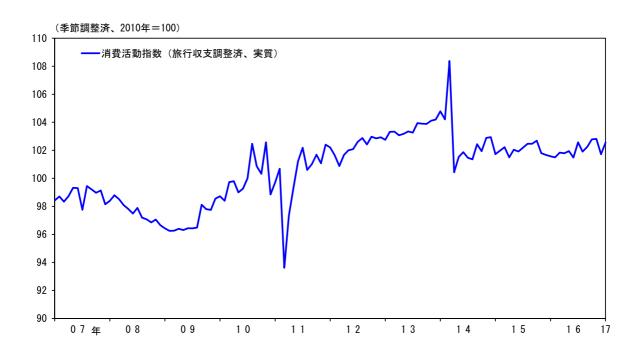
## 雇用者所得

## 時間当たり名目賃金



- (注) 1. 四半期は、以下のように組替えている。2016/40は、12~1月の値。 第1四半期:3~5月、第2:6~8月、第3:9~11月、第4:12~2月。
- 2. 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)=常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金 (資料) 厚生労働省

# 個人消費



(資料) 日本銀行

#### 図表9

# 企業収益と設備投資

## 経常利益

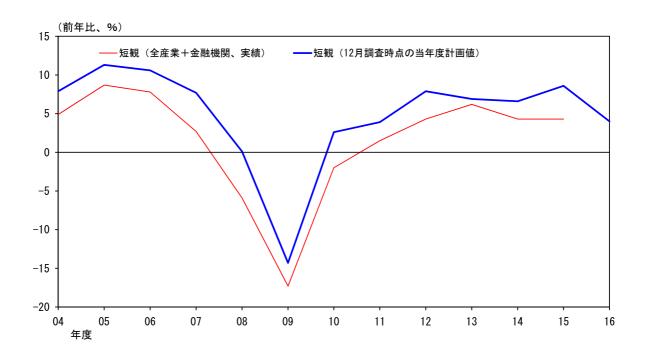
#### (季節調整済、兆円) 14 製造業 13 12 非製造業 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 0 -1 -2 -3 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 年度

(注) 経常利益は、金融業・保険業除く。 (資料) 内閣府、財務省

## GDP民間企業設備投資(実質)



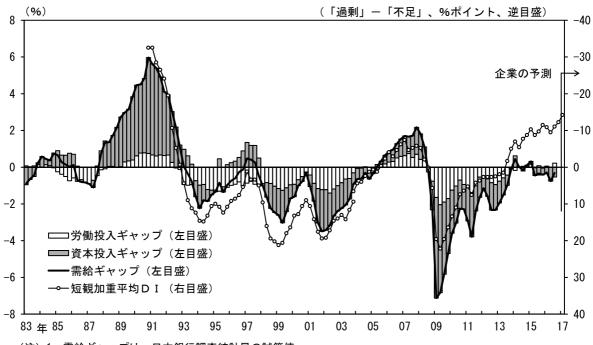
# 設備投資計画



(注) ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。 (資料) 日本銀行

#### 図表11

## 需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。

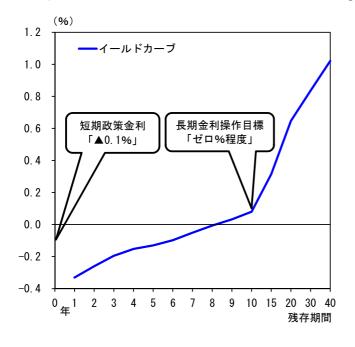
2. 短観加重平均 D I (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断 D I と雇用人員判断 D I を 資本・労働分配率で加重平均して算出。

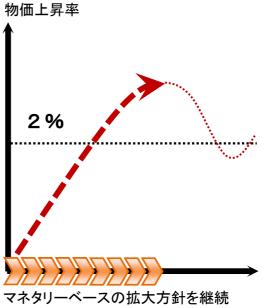
(資料) 日本銀行

# 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール

オーバーシュート型コミットメント





(資料) Bloomberg